

米国大統領選バイデン候補公約 HP より、
近代的で持続可能なインフラと公平なクリーンエネルギーの未来を構築するバイデン・プラン
翻訳: cargo (2020/10/28)

The Biden Plan to Build a Modern, Sustainable Infrastructure and an Equitable Clean Energy Future

<https://joebiden.com/clean-energy/>

深刻な危機に直面している今だからこそ、私たちには、より回復力のある持続可能な経済を構築するチャンスがあります。この持続可能な経済は、遅くとも 2050 年までに米国を、経済全体で温暖化ガス排出量ゼロを達成するための不可逆的な道筋に乗せます。ジョー・バイデンはこの機会をつかみます。その過程で、労働者が労働組合に加入できるようにし、雇用主と団体交渉する選択肢を提供し、何百万もの高賃金の雇用を創出するでしょう。

トランプ大統領は、科学を否定し、我が国を無防備で脆弱なまま放置する破滅的な道を歩みました。COVID-19 のパンデミックの中で、彼は公衆衛生の専門家を無視し、中国政府を賞賛までし、アメリカ国民を守るために必要な行動を取ることができませんでした。そして、危機が加速するにつれて、トランプ氏は就任以来、100件以上の環境基準や公衆衛生基準を後退させて来ましたが、パンデミック危機が加速すると、さらに公衆衛生を保護する基準を後退させました。初期のデータでは、感染爆発とウイルスによる深刻な健康への悪影響との関連性が示唆されていたにもかかわらずです。

ドナルド・トランプは科学を否定し、COVID-19 と同様に、気候危機に直面しても一歩も踏み出せませんでした。彼は、気候危機をでっち上げとまで呼んでいます。彼は、私たちのインフラを悪化させ、農家の畑が洪水で反乱するのを許しました。彼は、米国の労働者がクリーンエネルギーで世界をリードするのを阻み、中国や他の国々に重要な技術や雇用を与え、米国をしのぐにまかせてきました。そして、太陽光発電や風力発電の労働者を国内で雇用し続けるため、税額控除などで支援する代わりに、トランプ氏はオフショア取引を奨励する多国籍企業に減税のシャワーを浴びせたのです。トランプ氏の行動は、環境的公正とクリーンエネルギー雇用の進展という点で私たちを後退させただけでなく、国家としての私たちをより脆弱にし、よりレジリエンス(回復力)のないものにしてしまいました。

ジョー・バイデンの Build Back Better 計画は、この深刻な公衆衛生と経済の危機から抜け出し、持続的な気候危機に直面している私たちが、二度と横道にそれてしまうことのないようにするものです。彼は、**現代的で持続可能なインフラストラクチャを今すぐ構築し、公平なクリーンエネルギーの未**

来を実現するために必要な雇用を創出することを目的とした全国的な取り組みを開始する予定です。

現在のコロナウイルス危機は、クリーンエネルギー分野の数十万人、そして何百万ものアメリカ人の雇用を破壊しました。それは歴史的な環境不正を悪化させました。気候変動対策を遅らせる余裕はないと科学が教えてくれているにもかかわらずです。バイデン大統領候補(以下、バイデン候補)は、持続可能な雇用創出の原動力となる新産業に、そして国立研究所や大学のイノベーションによって活性化された地域経済に直ちに投資します。米国の労働者が、より優れた新製品を製造し、商品化するのは、それは全国の中小企業、家族経営の農場、雇用創出者から供給された原料、材料、部品を使用して組み立てられるものです。

アメリカの新たなインフラと[クリーンエネルギー 経済](#)を構築するためには、何百万人もの建設労働者、熟練した貿易分野の労働者、そしてエンジニアなどが必要です。これらの新たな雇用は、若者や新たな職に就く高齢の労働者、そしてあらゆる背景を持つ人々、あらゆる地域社会の人々のための道を開くこととなります。彼らの仕事は、子供たちのために大気の質を改善し、家庭の快適性を高め、企業の競争力を高めることになるでしょう。この事業への投資は、低所得の農村部や都市部のコミュニティ、そして有色人種のコミュニティや先住民のコミュニティなど、公害の被害を最も受けているコミュニティが最初に恩恵を受けるようにするものです。そしてバイデン候補の計画では、労働者が、持続可能な未来とぶ厚い中産階級を再建する際に、労働組合を組織し、雇用者側と団体交渉もできるようにします。バイデン候補は、2兆ドルの加速的な投資を行い、大統領としての1期目には、それらのリソースを展開する計画によって、科学的で野心的な気候変動の進行に対応するための不可逆的な道筋を我々に示します。

バイデン候補は以下のような広範囲な投資を実施します

- **インフラストラクチャー:** 道路や橋、緑地、水道、電力網、ユニバーサル・ブロードバンドなど、アメリカの壊れかけたインフラを再構築して、何百万もの優良な組合保証の雇用を創出し、持続可能な成長のための新たな基盤を築くことでグローバル市場で戦います。また、きれいな空気やきれいな水へのアクセスを含めた公衆衛生のインフラを、気候変動の影響に耐えられるものに改善します。
- **自動車産業:** アメリカの自動車産業、国内の自動車サプライチェーン、自動車関連インフラの業界において、部品や材料から電気自動車の充電ステーションの製造に至るまで、100万人の新規雇用を創出し、アメリカの自動車労働者と製造業者が21世紀を勝ち抜くためのポジショニングを確立します。米国の自動車労働者に投資し、労働組合加入を選択できる雇用を確保します。

- **交通機関：** 全米の 10 万以上の都市に、質の高いゼロエミッションの公共交通機関の選択肢を提供します。これは、労働者保護を徹底する連邦政府の柔軟な投資により、良好な組合保証の雇用を創出し、これらの都市のニーズを満たすものです。その範囲は、路面電車網から既存の交通機関やバス路線の改善、歩行者や自転車利用者のためのインフラ整備まで多岐にわたります。
- **電力セクター：** 2035 年までに炭素汚染のない電力部門を実現するために、米国製のクリーンな電力を生成するために野心的に動きます。これにより、気候変動の脅威に対処しながら、労働組合への加入を促し何百万人もの雇用を創出することが可能になります。
- **建物：** 家電製品のアップグレードや、より効率的な窓を設置のための現金リベートや低コストの融資に直接資金を提供することで、建物の改修や効率的な機器製造のサプライチェーン構築を進め、住宅のエネルギー料金を削減することができます。
- 4 年間で 400 万棟の建物をアップグレードし、200 万棟の家屋を耐候性改修することで、少なくとも 100 万の高賃金の仕事を創出し、組合に加入する選択肢も提供します。また、家電製品のアップグレードや電化、より効率的な窓の設置に向けた直接的なキャッシュ・リベートや低コストの融資に資金を提供することで、建物の改修や効率的な家電製品の製造サプライ・チェーンを発展させ、住宅の光熱費を削減します。
- **住宅：** 持続可能性を重視した、住宅と集合住宅ユニット計 150 万戸の建設を後押しします。
- **イノベーション：** バッテリー貯蔵や排出軽減技術、次世代の建材、再生可能な水素、先進的な原子力など、これらの重要なクリーンエネルギー技術にかかる劇的なコスト削減を推進し、新技術を迅速に商業化させ、確実にアメリカ国内で生産します。
- **農業と保全：** 採掘放棄された石油・天然ガス井を塞いだり、廃坑となった石炭・鉱石・ウラン鉱山を復旧するため、気候に適した農業や土地回復、国土保全の分野で 25 万人の雇用を創出します。これは、大きな被害を受けた農村などの地域社会で、組合に加入することができる優れた雇用の提供となり、また、有害物質の漏出を減らし、地域の環境被害を防止する効果をもたらします。
- **環境的公正：** 私たちがどこで、どのように、誰と共同で進めるにとっても、環境的公正が、最も重要な考慮事項であることを保証します。それは、すなわち、発展から取り残された地域社会で、質の高い中産階級の組合保証の雇用を創出し、また、環境汚染の最前線にある地域での不正を是正し、そして偉大な国（農村、都市、先住民居留地）全体から最高のアイデアを引き出すことにあります。

バイデン候補は、これらの投資が中産階級を拡大する良質な組合保証の雇用を創出することを保証します。アメリカの労働者は、アメリカのインフラを建設し、また、それに使われる材料を製造するべきであり、これらの労働者がすべて、組合に加入して団体交渉ができなければなりません。バイデン候補は、議会に送る景気回復法案の中に、賃金を引き上げ、より強力な福利厚生を確保す

る労働者の交渉力を確保するための一連の政策を盛り込む予定です。この法案は、団結権保護 (PRO) 法、カードチェック(労働組合を組織するための署名)、公務員の団結権と交渉権を確立します。そして不当に広い「従業員」の定義と、労働者が独立請負業者とされる誤った分類に終止符を打つための厳しい執行を盛り込むことで、労働者が組合を結成し、雇用主と団体交渉を行うことを容易にします。彼の法案はまた、企業幹部が労働者の組織化を妨害した場合には、個人的に責任を負うようにすることで、PRO 法よりもさらに踏み込んだものになります。彼はまた、インフラとクリーンエネルギー投資の恩恵を受けるすべての企業が、マークリー上院議員の「21 世紀のエネルギーのためのグッド・ジョブズ法」の労働保護基準を満たし、デバイス-ペーパーの実勢賃金ガイドラインを適用、厳格に執行することを保証します。そして、交通インフラ投資の恩恵を受ける企業が交通機関の労働保護基準を満たすことで、新たな雇用が家計を養うことができるようになります。労働者の組織化、団体交渉、および組合を強化するバイデン候補の計画で呼びかけられているように、調達契約を受ける企業が、少なくとも時給 15 ドルを支払うこと、有給休暇を提供すること、そして、公正な残業とスケジューリング慣行を維持すること、さらには組合に加入して団体交渉をする選択を保証することを含めて、良質なアメリカの雇用を支援するために税金を投入します。

バイデン候補は、連邦政府が資金を提供するプロジェクトに対し、プロジェクト労働・コミュニティ労働協約を優先させ、登録された見習生制度で訓練された労働者を雇用することを義務付けることにより、これらの雇用が、**地元の女性や有色人種を含む多様性を確保し、十分な訓練を受けた労働者によって満たされることを確保**します。バイデン候補は、女性や有色人種の人々が質の高い訓練や雇用の機会にアクセスするのを支援する、地域に根ざした実績のある組織や事前実習プログラムへの投資を行う予定です。この提案は、国のインフラとクリーンエネルギーへの投資が、地元の多様な労働力を開発し、物理的なインフラを再構築する際にコミュニティを強化する何百万もの中流階級の雇用を創出することを確実にします。

バイデン候補はまた、[当初の気候計画](#)で概説されているように、**産業革命と数十年に及ぶ経済成長の原動力となった労働者と地域社会に対する義務を果たすための、コミットメントを再確認**しています。これには、炭鉱労働者とその家族が得てきた利益を確保すること、石炭と発電所コミュニティへの前例のない投資を行うこと、また、混乱に陥ったデトロイトの自動車産業のために、オバマ・バイデン政権が行ったように、石炭と発電所コミュニティに関するタスクフォースを設立することなどが含まれます。

近代的で持続可能なインフラを構築し、公平なクリーンエネルギーの未来を実現するためのバイデン・プランの重要な要素には、以下のようなものがあります。

1. 近代的なインフラを構築します
2. アメリカ発の技術で 21 世紀を勝ち抜くための手法として、アメリカの自動車産業を位置づけます

3. 2035年までに炭素汚染のない電力セクターを実現します
4. 400万戸の改装を完了し、150万戸の手頃な価格の住宅を新たに建設するなど、建物のエネルギー効率化に対し劇的な投資を行います
5. クリーンエネルギー・イノベーションへの歴史に残るような投資を追求します
6. 持続可能な農業と国土保全を推進します
7. 環境的公正と経済の機会均等を確保します

1. 現代的なインフラストラクチャーを構築する

バイデン候補は、農村部に住んでいるか都市部に住んでいるかにかかわらず、すべてのアメリカ人のために、スマートな道路、水道システム、自治体の交通網、学校、空港、鉄道、フェリー、港湾、ユニバーサル・ブロードバンド・アクセスを含む、よりクリーンで安全、強靱なインフラを構築し、また改修するための何百万もの優良な組合保証の雇用を創出するでしょう。

アメリカ人は、洪水や火災、その他の気候変動の脅威に対して回復力を持ち、増大するリスクに対して強靱な、信頼できるインフラを手に入れるべきです。私たちは、大気汚染や水質汚染による累積する負の影響を定着させるのではなく、健康で安全なコミュニティをサポートするインフラを必要としています。そして、私たちには、イノベーションを遅らせることなく、経済の進歩と教育の機会をすべてのコミュニティに開放する、ユニバーサル・ブロードバンドのようなインフラを必要としています。

バイデン候補は、このインフラを構築するための、アメリカの労働組合の労働力と、アメリカ製の部材と製品を信頼しています。彼は、建築家からエンジニア、デザイナーまで、企画と管理の分野で雇用を創出するつもりです。そして、地域社会を住みやすく、機会を得やすくさせるために、この新しいインフラの事前開発や発展、建設に投資し、先進的な材料（クリーン・スチールやセメントなど）を使ってインフラを建設します。バイデン候補は、次のような方法で中間層を拡大する質の高い組合保証の雇用を創出します：

- **道路や橋、鉄道、航空、港湾、内陸水路など、壊れかけている交通インフラ分野の変革。**
労働組合の労働力を維持し、成長させながら、モノや人の移動をより速く、より安く、よりクリーンにし、製品もアメリカ国内で製造するようにします。バイデン候補はまた、輸送部門の動力源となるエネルギー源を変革し、通勤電車や通学バス、フェリー、乗用車など、電気とクリーン燃料を動力源とする移動を容易にします。その結果、大気汚染が軽減されれば、何千人もの命が救われ、何百万ドルもの医療費が節約され、家計の負担が軽減されることになります。

- 第二の鉄道革命の火付け役に。** バイデン候補は、乗客と貨物の両方の分野で、アメリカが世界で最もクリーンで安全、そして最速の鉄道システムを持つことを確かなものにするでしょう。彼の鉄道革命は、公害を削減し、労働者を質の高い組合保証の雇用につなげます。また、通勤時間を短縮させ、大都市圏との交通の便が改良された地域社会への投資も促進します。この工程を加速させるために、米国運輸省の既存の連邦補助金および融資プログラムを活用し、融資プロセスを改善して合理化します。さらに、バイデン候補はアムトラック（全米鉄道旅客公社）や民間の貨物鉄道会社と協力して、鉄道システムをさらに電化し、ディーゼル車からの排出量を削減します。
- 自治体の交通網に革命を起こします。** ほとんどのアメリカ人は、手頃な価格で信頼性の高い公共交通機関を利用することができません。高品質でゼロエミッションのオプションを利用することができず、また、交通機関が存在する場合でも修理が必要な状態にあります。その結果、労働者とその家族は、大きな金銭的負担をともなう自動車やトラックに頼っており、そのことが交通渋滞を生む結果につながっています。バイデン候補は、2030年までに人口10万人以上の自治体に住むすべてのアメリカ人に質の高い公共交通機関を提供することを目指しています。彼は、市や町がライトレールネットワーク（路面電車などの軽量軌道交通）を設置し、既存の交通機関やバス路線を改善するのを支援するために、強力な労働保護を伴う柔軟な連邦政府の投資を割り当てます。また、電動スクーター等のマイクロモビリティ車や歩行者、自転車の運転者のためのインフラへの投資や、機械学習により最適化された交通信号機のような技術の統合を支援します。また、バイデン候補は、新しく急成長している地域が、クリーンで柔軟性のある公共交通機関を念頭に置いて設計され、建設されるように働きかけます。具体的には、急速に拡大する地域社会には、拡大当初から公共交通機関の選択肢を構築するためのリソースを提供する新しいプログラムを創設します。
- 清潔で安全な飲料水を確保することは、農村部から都市部まで、そして富裕層から貧困層まで、すべてのコミュニティにおける権利です。** 水道管や下水道システムの修理、鉛管の交換、処理場のアップグレードおよびそれらの効率性と水質監視技術の統合に投資します。これには、湿地地帯の保全と回復、およびグリーンインフラと自然解決策の開発によって、人為的災害と自然災害の双方からきれいな水道インフラを保護することが含まれています。
- ブロードバンドや5Gによるワイヤレス・ブロードバンドをすべてのアメリカ人に拡大します。** バイデン候補は、ブロードバンドにアクセスできない数百万世帯が、バーチャル・コラボレーションへの依存度が高まっている経済から締め出されていることを認識しています。ブロードバンドへのアクセスがないコミュニティは、次世代の「スマート」インフラを利用することができません。COVID-19の危機が明らかにしたように、全てのアメリカ人が仕事をし、学校での遠隔学習に平等に参加し、つながりを維持するためには、普遍的で信頼性が高く、手頃な価格の高速インターネットが必要です。このデジタルデバイド（情報格差）は、低所

得の都市部の学校から農村部まで、そして高齢者住宅地や少数部族居留地に住んでいる人々まで、全ての場所で終わらせる必要があります。数世代前の農村部の電化事業のように、ユニバーサル・ブロードバンドは、長い間必要とされてきたものであり、経済的成功のために不可欠なものです。

- **放棄され、使用されていないブラウンフィールド(汚染地)や古い発電所、工業施設、埋立地、廃坑、その他の遊休コミュニティ資産を清掃し、再開発します。**これらの土地は全米の地域社会のための新たな経済拠点に生まれ変わります。
- **誰かが取り残されたり、経済的な機会から切り離されたりしないように、国の隅々に至るまで全てのコミュニティを活性化します。**バイデン候補の計画は、きれいな空気、きれいな水、信頼性の高い持続可能な交通機関、高速インターネットへの接続性、雇用・教育機会における格差(多くの場合、人種や階級の違いに起因する格差)に対処するためのインフラ投資を確実に行うものです。これには、道路やきれいな水、排水設備、ブロードバンド、その他の必要不可欠なインフラへの投資に必要なリソースと支援を、先住民部族が確実に受けられるようにすることも含まれます。これはまた、地方・地域戦略への投資資金を提供することを意味し、都市部や農村部、貧困度の高い地域において、交通手段が不足しているために、若者の放課後の機会や、家族の経済的安定を求める労働者の良質な雇用が失われています。この機会損失を防ぐために資金は使われます。

2. 21世紀を勝ち抜くためのアメリカ自動車産業の位置づけ

11年前、ジョー・バイデンは自動車産業を救うことに尽力しました。しかし、今日の自動車産業は再び危機に直面しています。トランプ氏は製造業の不況を見過ごしていただけでなく、貿易政策を失敗し放置したために、将来の自動車業界をリードするための競争で、中国に先を越されてしまいました。いまや中国は電気自動車の生産で米国の4倍以上の世界市場シェアを獲得しようとしています。これは中国政府のアプローチが、アメリカのクリーン自動車の技術革新の長期計画を遅らせ、さらに後退させる恐れがあるにもかかわらず、トランプ氏が手をこまねいていたためです。

バイデン候補は、「[すべての未来がアメリカで、アメリカの労働者によって作られることを保証するプラン](#)」で呼びかけられているように、購買力や研究開発、税制、貿易・投資政策など、連邦政府のあらゆる手段を駆使して、この傾向を逆転させ、電気自動車とその原材料や部品の製造に関してアメリカを世界のリーダーに位置づけることを目指します。また、バイデン候補は、この分野における為替操作や過剰生産能力、そして中国政府の不正行為に対応するために、積極的に各種の貿易ルールを強化していきます。ここで彼は、国内の工場のフロア拡大と既存の生産能力の再利用を促進し、**自動車製造や自動車サプライチェーン、自動車インフラの分野で100万人の新規雇用に創出する予定です。**加えて、これらの分野の労働者が組合に加入することを選択できる高賃

金の雇用を確保します。[1979年から2018年](#)の間に、アメリカの労働者は生産性を70%向上させましたが、実質賃金は12%しか伸びていません。バイデン候補は、自動車産業の労働者が強力な労働基準を満たした仕事に就けるようにし、彼らがより簡単に組合への加入を選択し、雇用主と団体交渉できるようにするためのPRO法の可決に取り組むことで、この傾向を逆転させることになるでしょう。米国の自動車産業の労働者の驚くべき才能を活用して、彼は自動車産業を21世紀に勝利するために位置づけます。

- **連邦調達機能を利用して、アメリカの材料を使用したアメリカ製のクリーン自動車の需要を増やします。** 調達投資を増加させるという彼の歴史的な公約の一環として、バイデン候補は連邦や州、先住民部族、郵便、および地方のためにクリーン車両を購入するという連邦政府の合意を履行し、これらの車両の運営と維持に関わる重要な組合の雇用を確実に維持するようにします。この調達コミットメントは、迅速かつ明確に、安定した需要源を提供することになり、クリーン自動車やその部品を生産する米国の生産能力を劇的に加速させるとともに、これらの車両300万台のアップグレードを加速させるのに役立ちます。
- **消費者と製造業者にクリーン化を促す。** シューマー上院議員やスタベノフ上院議員、ブラウン上院議員、およびマークレー上院議員は、米国自動車・航空宇宙・農業機械労働者同盟 (United Automobile, Aerospace and Agricultural Implement Workers of America) や電気労働者国際同胞団 (International Brotherhood of Electrical Workers)、および主要な環境保護団体のような組織とともに、[Clean Cars For America](#) の提案を作成しました。バイデン候補は、消費者が古くて効率の悪い車を、米国内で調達された材料や部品で作られた新しい米国車に交換するための割戻金(リベート)を提供することで、彼らのリーダーシップを発揮させる予定です。これらの割戻金制度には、メーカーがゼロエミッション車や部品、関連インフラを国内で組み立てるために、工場を建設したり改造したりするための新たなインセンティブが伴うことになるでしょう。
- **自動車の電化を支援する産業における質の高い雇用を創出するため、50万の電気自動車充電ステーションを含む自動車インフラに大規模な公共投資を行います。** これらの投資は、米国の工場ラインから電気自動車充電ステーションまでの輸送システムを再構築し、強力な労働力とその訓練、装置設置基準の確立を促進するというバイデン候補の公約の重要な部分となります。これには、[電気自動車インフラ・トレーニング・プログラム](#) (EVITP) のような質の高いトレーニング・プログラムで労働力が訓練されることを保証することも含まれます。
- **バッテリー技術の研究を加速させ、国内生産能力の開発を支援します。** 中国政府は、他国と同様、自国の利益を高めるために国家補助金や産業戦略を利用してきました。アメリカも、電気自動車の国内サプライチェーンの開発に焦点を当て、独自の研究開発を加速しなければなりません。研究開発と調達に関するバイデンの歴史的なコミットメントの中で特に注目されるのは、太陽光や風力技術を補完するものとしてのバッテリー技術で

あり、耐久性の向上や廃棄物とコストの削減など新しい化学分野のアプローチを追究した、電気自動車やグリッドで使用されるものです。バイデン候補は、これらのバッテリーが米国内で質の高い組合保証の雇用に就いている米国人労働者によって製造されることを保証します。

- **2030年までにすべてのアメリカ製バスをゼロエミッションにするという目標を設定することで、アメリカ製のプロダクトを利用したクリーンなアメリカ製バスの製造に対する大きな需要を生み出します。**また、ディーゼル車などわが国の50万台のスクールバスをすべてゼロエミッションに転換することで、その進捗を加速させることができます。バイデン候補は、現在と将来の労働力がトレーニングされ、この21世紀のインフラを運用し維持することができるようにすることを保証します。
- **消費者の生計費を節約し、大気汚染を削減する野心的な燃費基準を確立します。**バイデン候補は、労働者やその組合、環境保護主義者、産業界、または州との間で、最新の革新的技術を統合し、新たな野心を達成する燃費基準についても交渉を始めます。これにより、ゼロエミッション型の軽・中型車の採用が加速され、労働者と産業界に長期的な持続性を提供し、さらには燃料費の軽減により消費者のお金を節約することにもなるでしょう。この野心的な基準は、この歴史的な公共投資と、米国製のクリーン自動車に対する直接の消費者レポートとを組み合わせることによって、米国が将来的にゼロエミッションを達成し、米国の自動車産業の労働者や製造業者、消費者が、交通・輸送分野におけるクリーンエネルギー革命の恩恵を受けることを担保するものです。

3. クリーンな電力を生産して米国の家庭と企業に数百万人の雇用を創出する

米国の電力部門を変革し、経済に占める割合を増加させることは、21世紀最大の雇用創出と経済機会のエンジンとなります。これらの雇用には、科学者から建設作業員、発電所作業員、溶接工、エンジニアに至るまで、あらゆる種類の労働者が含まれています。既存の鋳鉄・製鋼工場は、太陽光発電や風力発電の分野で新たな顧客を獲得することになります。複雑な配線の溶接や設置の経験を持つ労働者は、新たな仕事の機会を得ることができるでしょう。ブラウンフィールド(汚染された土地)のような、取り残されたコミュニティの中で遊休状態になっている土地は、再び私たちの経済成長のための重要なハブになるでしょう。もし私たちが、クリーンなアメリカ製の電力を生産することに意欲的に取り組み、経済の主要部門を電化するためのインフラを構築できれば、私たちは、気候変動の脅威に対応でき、何百万もの質の高い組合保証の雇用を創出できるでしょう。経済成長をすべての州と先住民部族の土地でより利用しやすくすれば、クリーンエネルギー技術の開発や製造、輸出において世界をリードできるようになるのです。バイデン候補は次のように述べています。

- **運輸部門の電化を容易にするエネルギー効率の向上やクリーンエネルギー、電気システムや架線インフラへの投資、またはボトルネックへの対処などを進める。**米国製の材料を使用して米国の労働者によって建設された、クリーンエネルギーの可能性を最大限に引き出す新しい蓄電池と送電インフラに歴史的な投資を行います。私たちの経済に電力を供給するこの革命は、陸上と海上の分散型、大規模な再生可能エネルギー分野で、前述したブレークスルーを活用することになります。溶接工や電気技師、その他の熟練労働者たちが、発電所や建物の屋上など、各地域社会で発電した電気を、より多くの顧客に届けるのに役立つ送配電網を設置するための優良な組合保証の雇用に就くことができるようになり、同時に、建物や特定の産業プロセス、輸送における電化も容易になります。
- **エネルギー効率を向上させ、とクリーンエネルギー関連の雇用を生み出す分野の税制優遇措置を拡大します。**クリーンエネルギー革命への投資を最大化するために民間部門の資金を活用する革新的な融資メカニズムを開発し、電力会社と送電網事業者のために技術的に中立的な「エネルギー効率とクリーンな電力基準（EECES）」を確立します。バイデン候補の EECES は、電力部門への歴史的な事前投資と組み合わせて、電気料金を軽減し、電力汚染を削減、市場の競争を高め、資産利用の促進をうながし、2035 年までに炭素汚染のないエネルギー生産を実現します。バイデン候補は、州レベルのクリーンエネルギー基準のベスト・プラクティスを拡大していく予定です。州レベルのクリーンエネルギー基準は、プロジェクト労働・地域労働協定や現行賃金の支払いなどを通じて、高い労働基準に従っている開発者にリニューアブル・クレジットを提供する方法で実施されます。これらの措置を合わせれば、アメリカでクリーンエネルギー革命を起こし、アウトソーシングすることのできない高賃金の労働組合保証の雇用を創出できます。バイデン大統領の第一期には、何百万枚ものソーラーパネル(公共事業規模、屋上、コミュニティ・ソーラーシステムを含む)と数万台の風力タービン(海岸沖の数千台のタービンを含む)の設置に拍車をかけることができるでしょう。また、原子力や水力発電のような既存のエネルギー源から提供される炭素汚染のないエネルギーを引き続き活用することで、それらの施設が労働者や公共の利益、環境安全、環境的公正のための堅牢で厳格な基準を満たすことを保証します。
- **既存のインフラと資産を活用します。**次世代の送電・配電網を構築するために、バイデン候補は既存の送電線を新技術で増強することを優先します。彼は道路や鉄道沿いの通行権を活用し、より迅速かつ容易な許可制を促進するために既存の手続きを削減します。そして彼は、過去 10 年間にわたって、大規模な電力事業者や地方の協同組合に未来をもたらすための歴史的な調達と投資によって、エネルギー貯蔵分野において私たちが蓄積してきたブレークスルーを活用するでしょう。加えて、バイデン候補は、[気候変動に関する政府間パネル](#)の研究を含む気候専門家の提言に沿って、炭素を捕捉し、捕捉した炭素を恒久的に隔離または利用する技術に対する研究への投資と税制上の優遇措置を倍増

させます。また、市場が 10 年以内に、従来の水素と同じコストでグリーン水素を利用できるようにし、既存の発電所にも新たなクリーン燃料源を提供します。

4. 建築部門のアップグレード（建物の改装、学校のアップグレード及び米国全土の住宅の建築）

- 4年間で400万の建物をアップグレードし、200万の住宅を耐気候化するため100万の雇用を創出します。バイデン候補は、住宅やオフィス、倉庫、公共施設のエネルギー・アップグレードに対して歴史的な投資を行います。これは、多方面での勝利に結びつくでしょう。少なくとも100万のエンジニアリングや建設、製造業の雇用を創出し、私たちが住み、働き、学ぶ場所をより健康的なものに変え、家計や企業、そして地方自治体の電気代を軽減します。また、室内の空気の質と室内環境を健康的なものに改善し、将来のパンデミックに備えて、建物の構造をより安全なものにします。多くのオフィスや自治体の建物が閉鎖され、何百万人も熟練したアメリカ人が仕事を失っているこの危機の瞬間に、全米のコミュニティに費用効率の高い改修を提供するまたとない機会が生まれています。
 - 400万の商業ビルをアップグレードするバイデンの計画は、それらの改修費の約4分の1を、財政的に厳しい州や地方政府に還元します。これには、高効率のLED照明や電気器具、およびよりクリーンで低コストの先進的な冷暖房システムの製造や設置、メンテナンス、および保守のために、訓練を受けた熟練した米国の労働力を動員することが含まれます。
 - バイデン・プランには、各世帯のための家電製品のアップグレードと電化、より効率的な窓の設置、住宅のエネルギー料金の軽減のための直接的現金還付制度と低コストの融資が含まれています。バイデン候補はまた、低所得の農村世帯や有色人種の農村コミュニティにおける不公平なエネルギー負担を軽減することを含めて、4年以内に200万戸以上の家庭に対して、耐候性強化の取り組みを大幅に拡大します。
 - バイデン候補はまた、全国的な建物の建築性能基準を確立することを目標に建築基準法プロセスを是正し、品質と予測可能性を確保するために厳格な建築基準と労働基準を採用する、州・都市・先住民部族地域のための新しい資金調達メカニズムをもってこの努力をサポートします。
 - 2030年までにすべての新築商業ビルに新たなゼロエミッション基準を設定する法案と合わせて、これらの措置と **Build Back Better Plan** への重要な投資は、2035年までに国の建築物の炭素排出量を半減させるというジョー・バイデンの目標にむけた改革を加速させることとなります。
- 私たちの国の学校と早期学習施設を近代化するための、複数年の全国的な計画を開始します。ほとんどのアメリカの子供たちにとって、公立学校は第二の家のようなものです。

学校は、彼らが安全で健康的に感じることができる場所でなければなりません。しかし、アメリカの公立学校施設は、アメリカ土木学会から D+ の評価を受けています。実際には、毎年 460 億ドルの学校のインフラ資金が不足しており、建設費の大部分を [学区](#) が負担するかたちで、長期的な負債を数十億ドルにまで増加させています。そして、公立学校のインフラ投資が行われないせいで、多くの学校が時代遅れとなり、安全性や設備が整っていない、場合によっては子供たちや教育者を病気にさせるような状況が作り出されています。バイデン候補の Build Back Better 政策には、アメリカの学校と就学前学習施設をアップグレードするための全国的な取り組みが含まれています。バイデン候補は、下院教育労働委員会によって支持された「[Rebuild America's Schools Act](#)」に沿って、公立学校の校舎を改善するために歴史的な投資を行い、低所得の農村部や都市部の学校に重点を置いて資金を投入します(特に有色人種のコミュニティではあまりにも多くの場合、校舎の質の低さが教育機会の平等へのさらなる障壁となっている)。これらの資金は、子供たちの健康や気候変動への対応力、十分なサービスを欠くコミュニティにおける教育の公平性の向上と雇用の創出といった優先事項を念頭に置いて投入されます。何よりもまず第一に、これらの資金は、室内の空気の質と換気を改善したり、きれいな水へのアクセスを確保したりすることで、学校に行ったり、学校で働いたりして、誰も病気になることがないようにするなど、健康リスクに対処するために使用されます。第二に、追加の資金は最先端の、エネルギー効率の高い、革新的な、気候回復力のあるキャンパスを構築するために使用されます。彼はまた、鉛やカビといった環境汚染物質や電源供給などの危険に特に脆弱な幼児にとって安全ではない、または発育にとって適切ではない全国各地のチャイルドケア施設や就学前学習施設をアップグレードします。バイデン候補の投資は、経済発展を最も必要としている地域社会から労働者を雇用し、何千もの優良な組合保証の雇用を促進します。ここで述べたような投資は、地元企業のための雇用と、地元の学校が資本コストを軽減するための支援を意味し、教育者を支援し、また、生徒が将来経済的に成功できるように、教育や学習、およびその他の不可欠なニーズにもっと多くの資金を投じることができるようになります。

- **住宅価格の高騰に対処し、エネルギー効率を高め、人種間の富の格差を縮小するために、150 万戸の住宅と公営住宅の建設に拍車をかけます。**バイデン候補は、低所得のアメリカ人やマイノリティコミュニティ、退役軍人、高齢者、および障害者のための住宅を含む、手頃な価格の住宅の建設への連邦政府投資をさらに増やし、総合的な住宅計画を構築します。バイデン候補は、これらの住宅が当初からエネルギー効率の高いものであることを保証し、そこに住む家族が年間最大 500 をドル節約できるようにします。また、低所得者層のコミュニティに追加の資本を投入し、手ごろな価格の住宅の開発と中小企業の起業を後押しします。そして、住宅と交通機関、職場をつなぐスマートな地域計画を奨励し、通勤時間を短縮し、生活圈とレジャー圏の距離を縮め、気候変動を緩和することで生活の質を向上させます。

5. クリーンエネルギー・イノベーションへの歴史的な投資を追求する

第一期目からの、連邦調達を 4000 億ドル増やすというバイデン候補の大統領としての公約の主な焦点は、米国を世界のクリーンエネルギーのリーダーとして位置づけるのに役立つバッテリーや電気自動車などの、主要なクリーンエネルギー技術を導入することにあります。また、バイデン候補は、アポロ計画をはるかに超える規模で研究開発投資を加速するという彼の歴史的な公約の一環として、今後 4 年間でクリーンエネルギーやクリーン輸送、クリーン産業プロセス、クリーンな材料等の戦略的研究分野に重点的に取り組む予定です。この資金は、将来の産業における大規模なイノベーションを推進し、米国のすべての地域で起業家やエンジニア、貿易分野の熟練した労働者をエンパワーするための新しいパートナーシップを作成します。バイデン候補は、これらの新しい資金を、米国のあらゆる地域で、持続可能な雇用と中小企業の成長を確実なものにするために投資していきます。これらの投資は、トランプ政権の危険な決定によりうまれた経済的影響からの回復を助けるだけでなく、アメリカの復興を、つまりショックに対する脆弱性を減らし、将来の脅威からより立ち直りやすくすることができる経済の構築を進めることになるでしょう。この取り組みの一環として、バイデン候補は次のように述べています。

- **新たに「高等気候研究プロジェクト庁 (Advanced Research Projects Agency on Climate)」を設立します。**この省庁横断的な ARPA-C は、100%クリーンエネルギー目標の達成を支援するための、画期的で費用対効果の高い技術を対象とします。そのためのプロジェクトは以下の通りです。
 - リチウムイオン電池 10 分の 1 のコストで賄えるグリッドスケールの蓄電装置。
 - 現在の原子炉の半分の建設コストで、より小さく安全で、より効率的で先進的な原子炉の確立。
 - 地球温暖化につながる可能性のない冷媒を使用した冷凍・空調装置。
 - スマートな材料や家電製品、システム管理のブレークスルーを介した、ゼロ・ネット・エネルギーの建物をゼロ・ネット・コストで実現します。
 - 再生可能エネルギーを利用した次世代電解槽などの技術革新により、従来の水素よりも低コストで炭素を含まない水素をシェールガスから製造することを目指します。
 - 鉄鋼やコンクリート、化学製品の製造に必要な産業熱を脱炭素化し、カーボンニュートラルな建材の導入を進めます。
 - 食と農業の分野の脱炭素化、すなわち土壌管理、植物生物学、農業技術の研究を活用して、大気中の二酸化炭素を除去し、地中に貯蔵します。
 - 直接的な空気回収システムを通して二酸化炭素を回収し、産業廃棄物や発電所の排気に再利用した後、地下深くに永久的に隔離するか、セメントのような代替製品の製造に使用します。

- レアアースへの依存などの問題に取り組み、米国における重要なクリーンエネルギーのサプライチェーンを強化し、構築するための研究に投資することで、**サプライチェーンを回復させるイノベーションを加速させます。**
- **国立研究所や高性能コンピューティング設備、およびそれら国立研究施設周辺地域のイノベーション・エコシステムにおけるその他の重要インフラの設計と建設に投資します。**
- **ランドグラント大学、歴史的な黒人大学(HBCU)、その他のマイノリティ教育機関(MSIs)を強化し、施設と助成金対象の拡大、人材育成の支援を行います。**

6. 持続可能な農業と国土保全への投資

- **民間気候協力隊(Civilian Climate Corps)を通じて次世代の国土保全とレジリエンス分野に労働者を動員します。** バイデン候補は、女性や有色人種を含むより多くのアメリカ人が高賃金かつ組合保証の雇用に就けるようにしながら、愛国心ある様々な世代の国民を公有地の保全や地域社会のレジリエンスの強化、気候変動への対応に従事させる予定です。このイニシアチブは、生態系と気候変動の解決に尽力する新世代の科学者や土地管理者によって補完されます。そして、これらの労働者は、科学に基づいた健全な技術を用い、森林の間伐と持続可能な管理を行い、森林の山火事に対する耐性や炭素摂取量を高めることで動植物生息地の持続可能性を向上させます。また、湿地帯を回復してきれいな水の供給を確保し、洪水対策を強化します。老朽化した灌漑システムを修復して水環境を調整し、何百万本もの植林により都市部の熱ストレスを軽減します。さらには、災害に脆弱な海岸線を保護し、排出された CO₂を隔離し、生物多様性と漁業を支援するために、湿地や海草、カキ礁、マングローブ林やケルプ林などの沿岸生態系を保護・回復します。また、原生地域か居住地エリアかに関わらず、湿地やサンゴ礁、水中のマングローブ林やケルプ林の炭素摂取を高め、侵入種を除去し、野生生物の回廊を整備します。ハイキングやサイクリングのコースを作り、他の娯楽施設へのアクセスを容易にし、五大湖やエバークレーズ、コロラド川、メキシコ湾などの湖沼・河川地域では、経済と気候の両方のレジリエンスを担保します。
- **資源採取の負の影響を地域経済から一層するために 25 万人以上の雇用を直ちに創出します。** バイデン候補は、無責任な企業経営者(CEO)が事業を行っていた地域社会にとり残された、浄化・再生・復旧が必要な未処理土地に即座に対処するために、先行投資を行うよう指示します。国内各地には、栓がされていない、または孤立、放棄されている数百万の油井やガス井があり、地域社会に気候、健康、安全面で継続的なリスクをもたらしています。これらの井戸から漏れ出る石油やメタン、汚水は大気や水を汚染し、問題は悪化の一途をたどっています。これらの井戸に加えて、石炭や硬岩鉱物、ウランを採掘するための何万もの採掘跡地が、その地域の地表と地下水に対して継続的な環境破壊を引き

起こしています。バイデン候補は、この地域に即時の先行投資を行うことで、これらの石油・ガスの井戸を塞ぐために、放棄された石炭・鉱物・ウラン鉱山を回復し、25万人以上の優良な組合保証の雇用を創出します。このプログラムは、国内で最も深刻な被害を受けているいくつかの地域で、熟練した技術者やオペレーターの雇用を創出すると同時に、有害化学物質やメタン、その他の廃棄物の漏出を減らし、地域の環境被害を防止します。また、環境負荷を納税者に転嫁した企業に対しては、ゴールデン・パラシュート(特恵的退任手当)や役員賞与を回収するなど、企業の環境への責任を迫ります。

- **私たちの農場と牧場のために立ち上がります。** トランプ氏が、アメリカの生産者よりも石油ロビイストに一貫して味方し、無責任な貿易政策行っているため、家族経営の農家と牧場は苦しい戦いを続けていました。COVID-19は、その部門とそれらの農村経済に新たな圧力をかけています。バイデン候補は、次世代の農業と自然保護に投資し、帰還した退役軍人や少数民族を含む新規の農家や牧場主に経済参入の機会を提供し、また、農場や牧場を次世代に引き継ぐことを容易にすることで、農業におけるアメリカの優位性を取り戻し、雇用を創出し、農村地域の明るい未来を構築するでしょう。
 - **農業従事者が新しいテクノロジーや技術、設備を活用して生産性と利益を向上させるために支援します。** これには、新しい設備や技術への移行に対し低コストの資金を提供すること、精密農業や新しい作物の研究開発に資金を提供すること、農地に蓄積する炭素やメタンなどの温室効果ガスの排出量を削減するための新たなカーボン・ファーム市場を創設することなどが含まれます。農家との提携を目指すこれらの取り組みは、農家が炭素の隔離と排出量の削減という課題に取り組む、農業イノベーションの世界的リーダーとしての実績を継続していく中で、新たな収入源を開拓するのに役立ちます。バイデン候補は、農家を苦しめるのではなく、気候変動や干ばつ、洪水、異常気象の脅威に立ち向かう農家の側に立ち、世界で初めて温室効果ガス排出量ゼロを達成するために、アメリカの農家と協力していきます。
 - **よりスマートな親労働者・親家族農業の貿易を追求します。** バイデン候補は、強力で効果的な貿易政策と、ドナルド・トランプ氏が追求してきた自滅的な戦略の違いを理解しています。バイデン候補は、農家を潰すのではなく、農家の市場参加を支援するでしょう。
 - 干ばつの影響を最小限に抑えるために、地域の実証プロジェクトを通じて精密農業を活用するなど、**食料供給の安全性とレジリエンスを強化**していきます。
 - 「シャーマンとクレイトンの反トラスト法」および「パッカーズとストックヤード法」の施行を強化することにより、**中小規模の農場および生産者の、製品の公正価格を確保する公正な市場へのアクセスを確実にし**、大企業がルールを書くのではなく、ルールに従うことを要求します。

- **多様な農家に投資して、農業部門をより強靱で、より弾力的なものにします。**アメリカの農業が強いのは、農場の種類が幅広く、規模が広大であるからです。農家として国に貢献したいと考えている人は誰でもアメリカ合衆国農務省(USDA)から支援を受けられるようにしなければなりません。バイデン候補は大統領として、米国農務省が連邦政府の農業プログラムにおいて黒人農業従事者に対する歴史的な差別を撤廃し、社会的に不利な立場にあるすべての農家と牧場主が、家族経営農場支援プログラムにアクセスできるよう保証します。
- **農場労働者のための保護を拡大します。**農場労働者は、常に私たちの農場を運営し、我が国に食料を供給するために常に不可欠でありました。大統領としてバイデン候補は、移民資格に関係なく、農場労働者が尊厳と敬意をもって扱われることを保証します。彼は議会と協力して、過去の農作業歴に基づく法的地位を提供し、過度な残業時間、人道的な生活条件、農薬や暑気からの保護を含む労働安全規則が、特にこれらの脆弱な労働者を尊重して施行されることを確実にします。
- ランドグラント大学の農業研究への再投資の提案を含む[バイデン候補の農村計画](#)に基づき、私有企業ではなく公共が農業の進歩のための特許を所有するようにします。

7. [環境的公正](#)の確保と公平な経済的機会の創出

強靱なインフラと持続可能なクリーンなエネルギー経済を再構築するバイデン・プランのあらゆる側面を通じて、彼は歴史的な環境的不公正に対処することを優先します。バイデン候補は [包括的な環境的公正計画](#)を掲げており、その中には次のようなものが含まれています。

- **クリーンエネルギーの展開とエネルギー効率の向上、クリーンな交通機関、安価で持続可能な住宅、職業トレーニングと労働力の開発、過去の汚染の浄化と復旧、およびクリーン・ウォーター・インフラ開発の分野で、今まで不利益を受けてきた地域社会が全体の40%の利益を得るという目標を設定します。**さらにバイデン候補は、すべてのコミュニティが安全な飲料水と排水設備を利用できるようにするために、特に有色人種のコミュニティや農村部と都市部の低所得者コミュニティ、先住民部族コミュニティにおいて、家庭、保育所、学校における鉛を含む水道管や鉛塗料の交換・修復のための資金など、不利な立場に置かれたコミュニティが直面する共通の課題に対処するために、連邦政府機関全体にとっての歴史的事業に直接資金を提供します。これらの投資は、この脆弱な地域や国境の地域で高賃金の雇用を創出することになります。

- 都市部から農村部、先住民部族コミュニティに至るまでの、気候変動や経済的困窮、人種的不平等や多層的な環境汚染の脅威にさらされているコミュニティなど、不利な状況にあるコミュニティを特定するためにデータを利用し、気候・経済的公正をもとにしたスクリーニング・ツールを作成します。バイデン候補は、データを活用して、温室効果ガス排出量や基準汚染物質、および有害物質のモニタリングを強化することで、政府機関および民間部門が、農村部や郊外、および都市部のコミュニティにとって最も必要とされる投資を行います。さらにバイデン候補は、「気候と経済的公正のスクリーニング・ツール(Climatic and Economic Justice Screening Tool)」によって特定された脆弱なコミュニティの大気汚染を削減する技術と、気候変動戦略に優先的に対処するよう内閣に指示します。
- バイデン政権は環境的公正問題に優先順位をつけ、汚染事業者に説明責任を負わせるようにします。バイデン候補は、ホワイトハウスや司法省、および環境保護庁の既存のプログラムを再編成し、また更新することで、最も差し迫った、利害対立を伴う環境的公正の問題に包括的に対処し、汚染事業者に責任を負わせることができるようにします。例えば、これらのコミュニティに悪影響を与える工事・修復・投資事業の決定が行われたときには、その脆弱なコミュニティが交渉のテーブルにつけるようにします。バイデン候補は、環境的負担と経済的負担という二重の脅威に直面している地域社会が、バイデン政権の最高レベルの人々と接触できるよう、関連する作業部会がホワイトハウスに直接報告することを保証します。また、インスレー知事が提案したように、バイデン候補は司法省内に新たに「環境と気候の公正部」を設置し、環境・天然資源部の業務を補完し、汚染事業者の責任を追及する予定です。